

第57回 国立大学法人横浜国立大学経営協議会議事録

日 時 平成28年11月30日(水)
10時00分～11時38分
場 所 事務局第1会議室(本部棟3階)

出席者 長谷部勇一(議長), 大門正克, 森下 信, 中村文彦, 山口 敏, 小野康男
相澤益男, 亀崎英敏, 佐藤禎一, 蛭田史郎

議事に先立ち, 議長からの挨拶があった。

議 事

I 議事録報告

議長から, 資料1-1に基づき, 第55回議事録(案), 資料1-2に基づき, 第56回(臨時)議事録(案)について説明があり, 確認した。

II 報告事項

1. 「平成29年度教育人間科学部・経済学部・経営学部・理工学部・都市科学部及び大学院教育学研究科(高度教職実践専攻)に係る設置の報告」について
理事(総務担当)から, 8月末に都市科学部の新設及び大学院教育学研究科(高度教職実践専攻)の教職大学院の設置が認可されたこと, これに伴い平成29年度における教育組織の改編がすべて認められたことについて報告があった。
2. 「横浜国立大学基金規則および横浜国立大学学生修学支援基金規則の制定」について
理事(総務担当)から, 資料2-1に基づき, 卒業生基金室の設置に伴い基金全体に関わる「横浜国立大学基金規則」を制定したこと, 資料2-2に基づき, 特定目的の基金として「横浜国立大学学生修学支援基金規則」を定め, 税額控除制度の導入について, 9月に文部科学省に申請したことの報告があった。
3. 「国立大学法人等が実施する修学支援事業に対する個人からの寄附に係る税額控除制度の導入」について
理事(総務担当)から, 資料3に基づき, 文部科学省に申請した税額控除制度の導入が認められ証明書が届けられたこと, 平成28年1月1日に遡って, 平成32年12月31日まで税額控除に基づく基金を集めることが可能となった旨の報告があった。
なお, 委員から, 寄附に係る税額控除制度での拡大・拡充する具体策を考えていただきたいとの発言があった。
4. 「平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果」について
理事(研究・評価担当)から, 資料4に基づき, 平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果について経緯・構成及び全国立大学の評価結果の公表がなされたことの報告があった。
5. 「平成28年度学内重点化競争的経費の配分」について
議長(学長)から, 資料5に基づき, 全体額として6億1,400万円を計上していること, 特に機能強化に向けた取り組み内容を評価するため, 部局と執行部の間でのコミュニケーションを重視し, 平成28年度学内重点化競争経費の配分を行った旨の報告があった。
なお, 委員から, 学内重点化競争経費は大学ランキングとも連動していると思われるので大学の戦略等を踏まえて考えていただきたい旨の発言があった。
6. 「平成29年度概算要求」について
理事(財務・施設・特命担当)から, 資料6に基づき, 平成29年度概算要求事項

の方針に従い要求したこと、平成 28 年度補正予算（第 2 号）が成立し案件が認められたこと、及び平成 28 年度国立大学改革強化推進補助金として若手研究者の力で大学力を強化するための支援に配分が決定したことの報告があった。

なお、委員から、機能強化の重点支援に関わる概算要求は本学の重点施策として中期目標に掲げている。これを実行するには数値目標を立て全学一体となって取り組む必要がある。さらに執行部は、体制を強化して学内の評価に対して厳しい態度をとることが重要である旨の発言があった。

7. 「大学世界ランキング及び世界展開力事業の不採択」について

理事（国際・地域・広報担当）から、資料 7 に基づき、大学世界ランキングで本学のランキングが低下している状況・対応策及び 2 件の世界展開力事業申請の不採択に伴う分析・今後の対応等について報告があった。

なお、委員から、対策案は具体的な対応策・戦略になっていない。具体的な数値目標・時間軸・定期的レビューがあつて初めて進捗状況が変わっていくものである。全学横断的な取り組みと、具体的な共有できる工程表が必要であり、提案していただきたいこと。また、ランキングそのものよりもグローバルと言いながら結果として世界展開力事業申請の 2 つの不採択である。これとのつながりも含めて極めて深刻な課題であるという発言があった。

8. 「情報セキュリティインシデント」について

理事（総務担当）及び理事（研究・評価担当）から、資料 8 に基づき、情報セキュリティインシデントについて、学内パソコンのウイルス感染が発生し、大学のホームページに公表したこと。また、ウイルス感染の状況及び対応策等について報告があった。

III 審議事項

1. 「国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則の一部を改正する 規則（案）等」について

理事（総務担当）から、資料 9 及び資料 9-1～資料 9-4 に基づき、平成 28 年度人事院勧告に基づき、国家公務員給与の法律が改正させることに準じて、関連の規則を改正するものである旨の説明があり、審議した結果、原案のとおり承認された。

2. 「国立大学法人横浜国立大学育児休業等規則の一部を改正する 規則（案）等」について

理事（総務担当）から、資料 10 及び資料 10-1～資料 10-4 に基づき、育児休業・介護休業等育児又は家族介護に関する法律の一部が平成 29 年 1 月から改正されることに伴い、関連の規則を改正するものである旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

3. 「職員宿舎等に係る用途廃止等の方針（案）」について

理事（財務・施設・特命担当）から、資料 11 に基づき、職員宿舎等に係る用途廃止等の方針（案）について、第 3 期中期目標・中期計画期間における財政改革方針の 3. 財政改革のための具体的取組である旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

以上